

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年6月27日
【事業年度】	第56期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
【会社名】	日建工学株式会社
【英訳名】	NIKKEN KOGAKU CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 皆川 曜児
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目10番1号
【電話番号】	03 - 3344 - 6811（代表）
【事務連絡者氏名】	財務部長 長濱 龍夫
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿六丁目10番1号
【電話番号】	03 - 3344 - 6811（代表）
【事務連絡者氏名】	財務部長 長濱 龍夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (千円)	8,713,473	9,750,999	9,490,180	8,758,816	8,801,152
経常利益又は経常損失() (千円)	382,724	83,491	110,183	326,084	129,947
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失() (千円)	363,742	52,421	60,742	293,202	89,586
包括利益 (千円)	397,237	29,581	89,659	349,966	261,643
純資産額 (千円)	2,529,832	2,389,749	2,369,191	1,908,509	2,169,771
総資産額 (千円)	6,761,430	8,148,097	7,017,455	8,213,461	7,322,759
1株当たり純資産額 (円)	1,385.28	1,307.14	1,295.99	1,044.02	1,187.50
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失() (円)	199.14	28.71	33.27	160.67	49.10
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	37.4	29.3	33.7	23.2	29.6
自己資本利益率 (%)	15.2	2.1	2.6	-	4.4
株価収益率 (倍)	9.9	54.7	52.0	-	19.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	18,242	595,806	758,999	611,372	648,220
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	210,533	194,916	104,216	77,523	122,218
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	30,935	665,016	789,605	765,907	995,522
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	668,208	542,528	407,707	1,707,545	1,238,024
従業員数 (人)	114	123	120	186	171

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第52期、第53期、第54期および第56期潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第55期潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第55期自己資本利益率については、親会社株主に帰属する当期純損失であるため記載しておりません。

5 第55期株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

6 当社は、2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。第52期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (千円)	7,919,869	8,086,263	8,040,169	6,292,385	6,416,415
経常利益又は経常損失 () (千円)	338,094	64,985	106,195	280,761	145,596
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	321,177	36,207	57,639	374,150	97,479
資本金 (千円)	1,004,427	1,004,427	1,004,427	1,004,427	1,004,427
発行済株式総数 (千株)	18,622	18,622	18,622	18,622	1,862
純資産額 (千円)	2,527,119	2,369,077	2,345,079	1,805,892	2,078,738
総資産額 (千円)	6,134,914	7,125,601	5,905,759	6,430,022	6,180,699
1株当たり純資産額 (円)	1,383.80	1,297.60	1,284.75	989.76	1,139.51
1株当たり配当額 (円)	6.00	6.00	6.00	3.00	0.00
(内1株当たり中間配当額)	(3.00)	(3.00)	(3.00)	(3.00)	(0.00)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 () (円)	175.84	19.83	31.57	205.01	53.43
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	41.2	33.2	39.7	28.1	33.6
自己資本利益率 (%)	13.3	1.5	2.4	-	5.0
株価収益率 (倍)	11.2	79.3	54.7	-	18.2
配当性向 (%)	34.1	303.0	190.0	-	-
従業員数 (人)	100	108	106	109	101
株主総利回り (%)	108.6	90.4	102.1	90.4	63.4
(比較指標: TOPIX 配当込み株価指数の投資収益率 第二部株価指数)	(134.2)	(129.2)	(168.1)	(189.8)	(185.2)
最高株価 (円)	204	209	210	193	1,201 (163)
最低株価 (円)	157	135	143	142	586 (118)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第52期、第53期、第54期および第56期潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第55期潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第55期自己資本利益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

5 第55期株価収益率および配当性向については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

6 最高株価および最低株価は東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

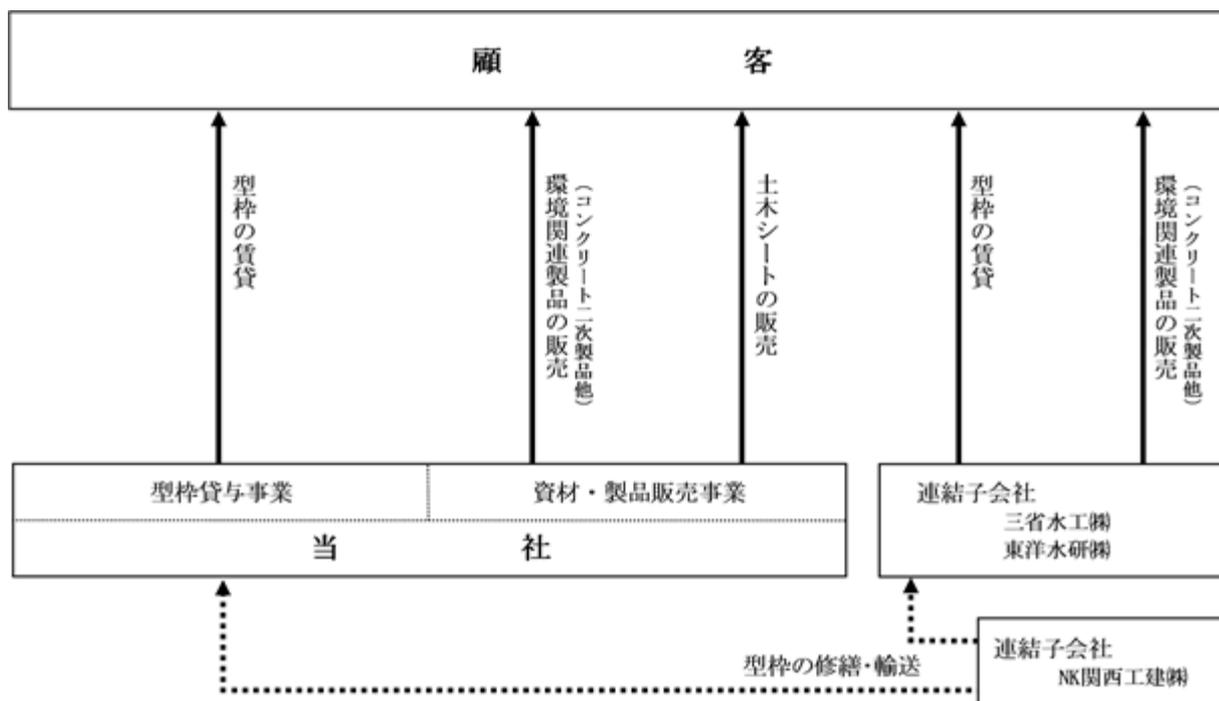
7 当社は、2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。第52期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失を算定しております。株主総利回りの数値については、第51期の期末に株式併合が行われたと仮定して数値を算定しております。また、第56期の株価については株式併合後の最高株価および最低株価を記載しており、()内に株式併合前の最高株価および最低株価を記載しております。

2【沿革】

1964年3月	消波根固用ブロック「3連ブロック」を開発。「3連ブロック」を事業化し、東京都新宿区四谷四丁目に日建工学株式会社を設立
1967年10月	土砂吸出防止、洗掘防止、水質汚濁公害防止、軟弱地盤対策用「ステラシート」を開発、ステラシート事業を開始
1969年2月	本社を東京都新宿区角筈二丁目に移転
1974年3月	本社を東京都新宿区西新宿二丁目に移転
1974年4月	植生の可能なコンクリートブロック「緑化ウォール」を開発、緑化ウォール事業を開始
1977年4月	蛭や魚の棲める河岸ブロック「エコロー」を開発、エコロー事業を開始
1977年5月	ニッケン・エンジニアリング株式会社を設立
1977年7月	日建製造工業株式会社を設立
1979年4月	ニッケン・エンジニアリング株式会社および日建製造工業株式会社を吸収合併
1979年9月	株式を東京店頭市場に公開
1982年4月	海岸環境保全の新工法として、階段式傾斜堤ブロック「コースト」、機能的な階段護岸「ステアー」を開発、コースト、ステアー事業を開始
1984年4月	ブロック本体に多孔空洞を有する「ホールブロック」を開発、ホールブロック事業を開始
1984年12月	株式を東京証券取引所市場第二部に上場
1988年6月	河川水質浄化ブロック工法「バイオフィロア」を開発、バイオフィロア事業を開始
1989年4月	自然石ブロック工法「ビューロック」を開発、ビューロック事業を開始
1992年3月	電飾景観工法「ブライトル」を開発、ブライトル事業を開始
1993年1月	近自然石景観工法「ラーロック」を開発、ラーロック事業を開始
1994年8月	多自然型護岸工法「アイレンロック」を開発、アイレンロック事業を開始
1995年8月	本社を東京都新宿区西新宿六丁目に移転
1996年5月	多自然型護岸工法「ネストーン」を開発、ネストーン事業を開始
1997年3月	美しい景観を創り生態系を保全する自然石連結工法「タイロック」を開発、タイロック事業を開始
1998年1月	自然岩盤の風合いを持つ経済的なコンクリート造景ぎ岩工法「コンビック」を開発、コンビック事業を開始
1999年6月	間伐材活用を促進する生態系根固工法「木工ストーン」を開発、木工ストーン事業を開始
1999年8月	河川環境保全型護岸工法「リアロック」を開発、リアロック事業を開始
2001年12月	ISO9001:2000品質マネジメントシステム認証取得（本社および関東事務所）
2002年10月	人工リーフ用被覆ブロック「ストーンブロックリーフ型」を開発、ストーンブロックリーフ型事業を開始
2003年2月	本社を現所在地に移転
2003年12月	堤防補強ドレーン工法「DRウォール」を開発、DRウォール事業を開始
2004年3月	東洋水研株式会社（現・連結子会社）の90.0%の株式を取得
2007年5月	表面にくぼみ状の孔をもつ新しいタイプの消波ブロック「ラクナ・」を開発、ラクナ・事業を開始
2009年3月	高耐波安定性消波ブロック「グラスブ」を開発、グラスブ事業を開始
2010年7月	コンクリート表面上に食物連鎖の基礎となる藻類の成長を促進し、魚や貝類が集りやすくなる生息環境を創り出す環境活性コンクリート（EViCon）事業を開始
2012年4月	ベトナム ハノイ事務所開設
2014年3月	創立50周年記念式典開催
2017年6月	三省水工株式会社の株式を取得し子会社化
2017年9月	NK関西日建株式会社の100%出資の設立を行い、子会社化

3【事業の内容】

当社グループは、当社および連結子会社3社で構成され、製品およびサービスの販売方法の類似性から主に消波根固ブロックの製造用鋼製型枠の型枠貸与事業と工場で製造した護岸ブロック等のコンクリート二次製品、連結した自然石製品、吸出防止、洗掘防止、遮水等の土木シート製品等の資材・製品販売事業を主な事業としております。



当社グループの売上構成は、次のとおりであります。

セグメントの名称	内容	売上高(千円) (売上構成比率)(%)	
		前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
型枠貸与事業	主に消波根固ブロックの製造用鋼製型枠の貸与	1,449,233 (16.5)	1,881,660 (21.4)
資材・製品販売事業	工場で製造した護岸ブロック等のコンクリート二次製品、連結した自然石製品、吸出防止、洗掘防止、遮水等の土木シート製品等の販売	7,309,583 (83.5)	6,919,492 (78.6)
計		8,758,816 (100.0)	8,801,152 (100.0)

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 東洋水研株式会社 (注) 1, 3	東京都 千代田区	50,000	型枠貸与事業 資材・製品販売 事業	90.0	消波根固ブロック の型枠賃貸及びコ ンクリート二次製 品、自然石製品の 販売 役員の兼任 2名 資金援助有
三省水工株式会社 (注) 1, 2, 4	東京都新宿区	100,000	型枠貸与事業 資材・製品販売 事業	100.0	消波、根固、漁礁 ブロック製造用型 枠の研究開発及び 賃貸、コンクリー ト二次製品の製造 販売、舗装用資材 及び漁礁用資材の 販売 役員の兼任 4名
NK関西工建 株式会社 (注) 1	徳島県名西郡 石井町	10,000	型枠貸与事業 資材・製品販売 事業	100.0	鋼製型枠の保管、 保修、輸送、コン クリート二次製品 の製造、販売、輸 送、施工 役員の兼任 1名 資金援助有

(注) 1 「主要な事業の内容」には、セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社に該当しております。

3 東洋水研株式会社については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	1,195,960千円
	(2) 経常利益	446千円
	(3) 当期純利益	993千円
	(4) 純資産額	37,018千円
	(5) 総資産額	1,154,154千円

4 三省水工株式会社については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	1,500,330千円
	(2) 経常利益	10,699千円
	(3) 当期純利益	9,172千円
	(4) 純資産額	931,179千円
	(5) 総資産額	1,559,841千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
型枠貸与事業	83
資材・製品販売事業	68
全社(共通)	20
合計	171

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定の事業部門に区別できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
101	49.2	13.4	4,600

セグメントの名称	従業員数(人)
型枠貸与事業	57
資材・製品販売事業	34
全社(共通)	10
合計	101

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定の事業部門に区別できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

さまざまな自然災害に対する国土の防災と豊かな自然環境の保全を目指して、新技術・新工法の開発と普及に取り組み、着実に実績をあげていきます。

(2) 経営戦略等

国内外における今後の厳しい事業環境に鑑み、抜本的な合理化・効率化を推し進め、経営資源を結集し、徹底した事業変革を成し遂げ、当社グループの企業価値の最大化を図ります。

また、当社グループは、当社技術工法、事業製品、関連資材の提案営業を積極的に行う一方で、製品資材の安定供給を実施していきます。

(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、単年度事業計画における実績との乖離を月次経営成績表及び営業収支表等を基に取締役会、経営会議等を通じて、その達成状況を定期的に確認、検討して、行動計画に修正を行っております。

(4) 経営環境

わが国の消波根固ブロック型枠貸事業は過去30年間では約1/3に減少しており、今後も、漸減傾向が続くと見込まれています。一方、海外では、東南アジア・インドをはじめとするアジアの港湾整備需要は拡大するものの、国際競争は一層激しさを増すことが予想されています。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

社会資本整備の在り方をしっかり捉えた付加価値のある新事業・新製品の開発

既存事業製品の選択と集中によるコアビジネスの強化

ベトナムを製品供給体制の拠点とし、旺盛な東南アジア各国の社会基盤整備需要へ製品・工法を提供する国際事業の強化

資本・経営の独立性を尊重した協力会社ネットワークの維持強化および新たな協力・提携関係の構築

(6) 株式会社の支配に関する基本方針について

当社は、財務及び事業の方針を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容の概要は以下のとおりであります。

当社の財務及び事業の方針を支配する者の在り方に関する基本方針

当社取締役会は、上場会社として当社株式の自由な売買を認める以上、特定の者の大規模な買付行為に応じて当社株式の売却を行うか否かは、最終的には当社株式を保有する当社株主の皆様の判断に委ねられるべきものであると考えます。

しかし、社会基盤整備の分野において、国土防災と豊かな自然環境との調和に貢献する製品・工法を提供する当社の経営においては、当社の有形無形の経営資源、将来を見据えた施策の潜在的効果、当社に与えられた社会的な使命、それら当社の企業価値ひいては株主共同の利益を構成する要素等への理解が不可欠です。これらを継続的に維持、向上させていくためには、当社の企業価値の源泉である、製品・工法開発力、技術力、柔軟な供給体制、取引先等との強固な信頼関係、地域経済・社会への貢献が必要不可欠であると考えております。当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者によりこうした中長期的視点に立った施策が実行されない場合、当社の企業価値ひいては株主共同の利益や当社に関わる全てのステークホルダーの利益は毀損されることになる可能性があります。

当社は、当社株式の適正な価値を株主及び投資家の皆様にご理解いただくようIR活動に努めておりますものの、突然大規模な買付行為がなされたときに、買付者の提示する当社株式の取得対価が妥当かどうか等買付者による大規模な買付行為の是非を株主の皆様が短期間の内に適切に判断するためには、買付者及び当社取締役会の双方から適切かつ十分な情報が提供されることが不可欠です。さらに、当社株式の継続保有をお考えの株主の皆様にとっても、かかる買付行為が当社に与える影響や、買付者が考える当社の経営に参画したときの経営方針、事業計画の内容、当該買付行為に対する当社取締役会の意見等の情報は、当社株式の継続保有を検討するうえで重要な判断材料となると考えます。

以上を考慮した結果、当社としましては、大規模な買付行為を行う買付者において、株主の皆様判断のために、当社が設定し事前に開示する一定のルール(以下「大規模買付ルール」といいます。)にしたがって、買付行為に関する必要かつ十分な情報を当社取締役会に事前に提供し、当社取締役会のための一定の評価期間が経過し、かつ当社取締役会または株主総会が対抗措置発動の可否について決議を行った後のみ当該買付行為を開始する必要があると考えております。

また、大規模な買付行為の中には、当該買付行為が企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと認められるものもないとは言えません。当社は、かかる大規模な買付行為に対して、当社取締役会が記載する本対応方針にしたがって適切と考える方策をとることが、企業価値ひいては株主共同の利益を守るために必要であると考えております。

基本方針の実現に資する特別な取組みについての概要

当社は、基本的な施策として以下の事項に取り組んでおります。

イ．コアビジネスの強化

政府の国土強靱化策による全国の防災・減災対策事業や社会資本整備の更新、南海トラフ対策等への消波コンクリートブロックの供給、環境二次製品等の高機能化、高付加価値化、及び市場に合致した製品開発を推進することにより、コアビジネスを強化します。

ロ．技術力向上による製品・工法開発の推進

生態系との対立ではなく共生を目指す環境活性コンクリートをコンクリート製品に使用する取組みが、新たな市場の開発と、社会基盤整備の枠を広げる展開を推進しています。このような展開は、技術士及び社会人ドクターの取得、更に論文発表等を会社制度として支援し、技術者の技術力の向上を推進していることから生まれるものであると考えます。

ハ．国際事業の強化

製品供給体制をより充実させ、東南アジア各国の旺盛な社会基盤整備需要に対応した製品・工法を提供できる体制を整え、国際事業を強化します。

上記イ、ロ及びハの取組みは、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるものであり、いずれも会社支配に関する基本方針に沿うものであると考えます。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの概要

当社は、2015年4月24日開催の取締役会において、「当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」（会社法施行規則第118条第3号に規定されるもの。）を決定するとともに、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させることを目的として、「当社株券等の大規模買付行為への対応方針（買収防衛策）」を導入することを決議し、同年6月26日開催の当社第52回定時株主総会において株主の皆様にご承認いただいております。また、有効期間満了に当たり「当社株券等の大規模買付行為への対応方針（買収防衛策）継続」（以下「本対応方針」といいます。）を2018年6月27日開催の第55回定時株主総会において、その継続について株主の皆様のご承認をいただきました。

本対応方針は、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為、結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為（市場取引、公開買付け等の具体的な買付方法の如何を問いませんが、あらかじめ当社取締役会が同意した者による買付行為を除きます。）または、結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社の他の株主との合意等（以下かかる買付行為または合意等を「大規模買付行為」といい、かかる買付行為または合意等を行う者を以下「大規模買付者」といいます。）が行われる場合には、大規模買付行為に応じて当社株式を売却するか否かを株主の皆様が判断するために必要な情報を確保し、株主の皆様のために交渉を行うこと等を可能とするものです。

また、上記基本方針に反し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なう大規模買付行為を新株予約権の発行等を利用することにより阻止し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させることを目的としております。

当社の株券等について大規模買付行為が行われる場合、大規模買付者には、当社代表取締役宛に大規模買付者及び大規模買付行為の概要並びに当社が定める大規模買付ルールに従う旨が記載された意向表明書を提出することを求めます。大規模買付者には、当社取締役会が当該意向表明書受領後10営業日以内に交付する必要情報リストに基づき、株主の皆様との判断並びに当社取締役会及び独立委員会としての意見形成のために必要かつ十分な情報（以下「本必要情報」といいます。）の提供を求めます。

当社取締役会は、大規模買付行為の評価等の難易度に応じ、大規模買付者が当社取締役会に対し本必要情報の提供を完了した後、60日間（対価を現金（円貨）のみとする公開買付けによる当社全株式の買付けの場合）または90日間（その他の大規模買付行為の場合）（最大30日間の延長があり得ます。）を当社取締役会による評価、検討、交渉、意見形成、代替案立案のための期間とし、当該期間内に、独立委員会に諮問し、また、必要に応じて外部専門家等の助言を受けながら、大規模買付者から提供された本必要情報を十分に評価・検討し、独立委員会からの勧告を最大限尊重したうえで、当社取締役会としての意見を慎重にとりまとめ、公表するとともに必要に応じ、大規模買付者との間で大規模買付行為に関する条件改善について交渉し、当社取締役会として当社株主の皆様に対し代替案を提示することもあります。

当社取締役会は、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守したか否か、大規模買付行為が企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうか否か及び対抗措置をとるか否か等の判断については、その客観性、公正さ及び合理性を担保するため、当社取締役会から独立した組織として独立委員会を設置したうえで、取締役会はこれに必ず諮問することとし、独立委員会の勧告を最大限尊重し、対抗措置の発動または不発動もしくは株主総会招集の決議その他必要な決議を行うものとし、対抗措置として、新株予約権の発行を実施する場合には、当該新株予約権には、大規模買付者等による権利行使が認められないという行使条件、及び当社が大規模買付者等以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得することができる旨の取得条項を付すことがあるものとし、実際に新株予約権を発行する場合には、議決権割合が一定割合以上の特定株主グループに属さないことを新株予約権の行使条件とする等、対抗措置としての効果を勘案した行使期間や行使条件等を設けることがあります。

本対応方針の有効期間は、2018年6月27日開催の第55回定時株主総会においてその継続が承認されたことから、当該定時株主総会の日から3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとします。

なお、本対応方針の詳細については、インターネット上の当社ウェブサイト

(アドレス<https://www.nikken-kogaku.co.jp/ir/index.html>)に掲載する2018年5月28日付プレスリリースをご覧ください。

上記、の取り組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

本対応方針は、企業価値ひいては株主共同の利益を向上させる目的をもって継続されたものであり、当社の基本方針に沿うものです。特に、本対応方針は、当社取締役会から独立した組織として独立委員会を設置し、対抗措置の発動・不発動の判断の際には取締役会にはこれに必ず諮問することとなっていること、独立委員会は当社の費用で独立した第三者である専門家等を利用することができることとされていること、必要に応じて新株予約権の無償割当ての実施につき株主総会に諮ることとなっていること、本対応方針の有効期間は3年であり、その継続については株主の皆様のご承認をいただくこととなっていること等その内容において公正性・客観性が担保される工夫がなされている点において、企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであって、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

2【事業等のリスク】

当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当社グループの属する事業の発注量の減少によるリスク

東日本大震災の復興事業がピークから下降傾向へ向かう厳しい事業環境になっており、発注量の減少により業績に影響を与える可能性があります。

(2) 公共工事関連予算の執行リスク

当社グループの売上の大部分は官公庁発注の工事関連であり、発注の遅れや事業の中止などで業績に影響を与える可能性があります。

(3) 販売先の信用リスク

当社グループの販売先は大部分が土木建設業です。受注競争の激化、公共工事の地域間の偏り、労務費、製品資材等の高騰等が懸念され、受注した販売先が経営不振に陥り、売上債権の回収が出来なくなる可能性があります。

(4) 資材価格の変動リスク

鋼材や生コンなどの建設資材の高騰で当社グループの仕入価格が上昇し、それを販売価格に転嫁できないときには業績に影響を与える可能性があります。

(5) 製品納入リスク

当社グループは自社工場を持たず、コンクリート製品はすべて製造委託しておりますが、委託先の経営状態が悪化し、製造が停止した場合は、当社の納入義務が果たせなくなる可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社および連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用や企業収益の改善が続き、景気は緩やかな回復傾向で推移致しましたが、中国経済成長の鈍化懸念、英国のEU離脱問題など世界経済の先行きは不透明な状況で推移しております。

建設業界関連におきましても、公共投資は底堅く概ね堅調に推移致しましたが、建設業界における労務単価、建設資材価格等の動向にも注視が必要な経営環境が依然として続いております。

このような経営環境のもと当社グループは、東北の震災復興に関連する売上高が減少したものの、西日本地区での売上高が増加し、当連結会計年度の売上高は、8,801百万円（前期比42百万円増）となりました。また、グループ会社間での拠点事務所の統廃合や交流人事などの合理化・効率化に向けた施策は順調に進展した結果、固定費は減少し、営業利益は108百万円（前期は337百万円の営業損失）となり、経常利益129百万円（前期は326百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純利益は89百万円（前期は293百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）と収支改善への取組みが進捗致しました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

型枠貸与事業

災害に対応した消波根固製品の型枠貸与売上高が西日本地区で増加し、さらに前年度6月に子会社化した三省水工株式会社の売上高が通年で寄与したことから、売上高が1,881百万円（前期比432百万円増）となり、営業利益は85百万円（前期は158百万円の営業損失）となりました。

資材・製品販売事業

東日本大震災の海岸堤防、防潮堤工事に関連する被覆ブロックの出荷数量は減少致しましたが、東北・九州地域において過年度の豪雨災害に対応した河川用護岸ブロックの出荷が進捗したことにより売上高が6,919百万円（前

期比390百万円減)となりましたが、固定費の効率的運用により営業利益は23百万円(前期は179百万円の営業損失)となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下資金という。)は、前連結会計年度末に比べ、469百万円減少し、1,238百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は648百万円(前期は611百万円の収入)でした。主に税金等調整前当期純利益128百万円、減価償却費295百万円、売上債権の増加117百万円、たな卸資産の減少459百万円及び仕入債務の減少192百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は122百万円(前期は77百万円の支出)でした。主に鋼製型枠等有形固定資産の取得による支出122百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は995百万円(前期は765百万円の収入)でした。主に短期借入による収入3,950百万円、短期借入金の返済による支出4,490百万円、長期借入金の返済による支出326百万円及びリース債務の返済による支出128百万円によるものであります。

生産、受注及び販売の状況

a. 仕入実績

当社グループは、自社工場を持たず製作・製造委託会社に商品を製造委託しており、生産実績の記載ができませんので、これに代え仕入実績を記載しております。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	前年同期比(%)
資材・製品販売事業(千円)	5,272,755	93.3

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 型枠貸与事業には、仕入実績がないため記載しておりません。

b. 受注状況

当社グループは、受注生産を行っておりません。

c. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	前年同期比(%)
型枠貸与事業(千円)	1,881,660	129.8
資材・製品販売事業(千円)	6,919,492	94.7
計(千円)	8,801,152	100.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、過去の実績や当連結会計年度末の状況に応じて合理的と考えられる方法に基づき、貸倒引当金、退職給付債務、繰延税金資産、投資有価証券等に関する見積りおよび判断を行っております。これらの見積り等については、見積り特有の不確実性を伴うため、これらの見積りと異なる場合があります。

この連結財務諸表の作成にあたっての重要な会計方針は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループは、厳しい事業環境に鑑み、抜本的な合理化・効率化を推し進め、経営資源を結集し、徹底した事業変革を成し遂げ当社グループの企業価値の最大化を図ることを経営戦略として掲げておりますが、当連結会計年度におきましては、震災復興需要が収束へと向かう厳しい事業環境の下、当社グループの基本姿勢である、港湾、漁港、海岸、河川、砂防分野における波浪、地震、火山、豪雨、土砂災害等に対する国の防災・減災対策事業へ製品・工法を提供する取組みを強化し、利益率の高い型枠貸与事業において安定した収益を確保すると共に、グループ全体での固定費の効率的運用に努め、販売費及び一般管理費を適切に統制することにより、事業計画値に達する以下の結果となりました。

a. 売上高及び売上総利益

売上高は42億円増収（前期比0.5%増）の8,801億円となりました。東北の震災需要は減少しましたが、西日本地区での災害に対応した型枠貸与事業の売上高が増加したこと、東北・九州地区における過年度の集中豪雨災害の復旧工事で使用に対応する河川護岸用ブロックの出荷が進捗したことから、売上総利益は259億円増益（前期比19.1%増）の1,619億円となりました。

b. 販売費及び一般管理費、営業損益および経常損益

グループ会社間での拠点事務所の統廃合や人事交流をなどの合理化、効率化に向けた施策が順調に進捗したことにより、販売費及び一般管理費は186億円減少（前期比11.0%減）して1,510億円となり、108億円の営業利益となりました。

また、営業外損益は前連結会計年度に比べて、借入金に伴う支払手数料が減少し、たな卸資産として保有する型枠貯蔵品の処分は減少しましたが9億円増収（前期比86.4%増）の20億円となり、経常利益は129億円となりました。

c. 特別損益、法人税等及び親会社株主に帰属する当期純損益

特別利益および特別損失は、大きな発生要因はありませんでした。法人税等は、税金等調整前当期純利益に転じたことから、17億円増加いたしました。

この結果、親会社株主に帰属する当期純利益は89億円となりました。

資本の財源及び資金の流動性

当社グループの資金需要の主なものは、コンクリート二次製品、土木シート製品の仕入代、コンクリートブロック製造用鋼製型枠の補修整備・輸送にかかる費用、販売費及び一般管理費等の営業費用およびコンクリートブロック製造用鋼製型枠の設備投資等であります。これらの資金需要に対しては、営業活動から獲得する自己資金、金融機関からの借入および所有権移転外ファイナンス・リースによる調達を基本としております。当連結会計年度におきましては、営業活動によるキャッシュ・フローとして648億円の資金を獲得いたしました。

また、新規型枠の取得に122億円を支出したことにより、投資活動によるキャッシュ・フローとして122億円を支出いたしました。また、金融機関への借入金の返済が進捗したことにより財務活動によるキャッシュ・フローとして995億円を支出いたしました。これらの結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は1,238億円となっております。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

技術研究開発につきましては、当社グループの総合技術研究所が中心となり国土の防災保全や、社会資本充実のための公共事業に対応する新技術、新工法の研究および地域住民の豊かな生活環境を創造するため新しい自然環境・景観工法の研究開発を進めております。その結果、当連結会計年度の研究開発費は48百万円となりました。

なお、当該金額をセグメントに区分していないため、セグメント別の記載をしておりません。

当社グループの新技術、新工法の研究開発は、特許取得を前提にしており、今後もこの方針を継続いたします。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の主要な設備投資はコンクリートブロック製造用型枠118,749千円およびコンクリートブロック製造用型枠リース資産の68,726千円等であります。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

	セグメントの名称		合計 (千円)
	型枠貸与事業 (千円)	資材・製品販売 事業(千円)	
主要な設備投資			
コンクリートブロック製造用型枠	80,785	37,963	118,749
コンクリートブロック製造用型枠 リース資産	58,506	10,219	68,726
計	139,292	48,183	187,475

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2019年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(単位:千円)								従業員数 (人)
			土地 (面積㎡)	建物	鋼製 型枠	リース 資産	機械及 び装置	車両 運搬具	工具、 器具及 び備品	合計	
本社 総合技術研究所 (東京都新宿区)	型枠貸与 事業 資材・製品 販売事業	本社機能 研究、 販売業務	(-)	1,931	57,874	150,066	873	3,420	1,717	215,883	42
北海道他10ヶ所 (札幌市中央区 他10ヶ所)	同上	販売業務	(-)	493	-	-	-	-	-	493	59
その他 (保養施設) (静岡県伊東市 他2ヶ所)	-	福利厚生 施設	1,073 (4)	2,991	-	-	-	-	-	4,064	-
計			1,073 (4)	5,416	57,874	150,066	873	3,420	1,717	220,441	101

(注) 建物の一部を賃借しております。年間賃借料は67,709千円であります。

(2) 国内子会社

2019年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(単位:千円)					従業員数 (人)
				土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	鋼製型枠	その他	合計	
東洋水研株式会社	本社 (東京都千代田区)	型枠貸与事業 資材・製品販売事業	全社共通	- (-)	214	18,737	309	19,262	10
三省水工株式会社	本社 (東京都新宿区)	型枠貸与事業 資材・製品販売事業	全社共通	49,188 (10,502)	21,056	47,164	2,394	119,804	46
NK関西工建 株式会社	本社 (徳島県名西 郡石井町)	型枠貸与事業 資材・製品販売事業	全社共通	22,838 (8,910)	4,070	-	1,846	28,755	14

(注) 建物の一部を賃借しております。年間賃借料は29,247千円であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,899,700
計	3,899,700

(注) 2018年6月27日開催の第55回定時株主総会において、株式併合に係る議案が承認可決されたため、株式併合の効力発生日(2018年10月1日)をもって発行可能株式総数は35,097,300株減少し、3,899,700株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2019年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,862,254	1,862,254	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株 あります。
計	1,862,254	1,862,254	-	-

(注) 1. 当社は、2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより発行済株式総数は16,760,290株減少し、1,862,254株となっております。

2. 2018年6月27日開催の第55回定時株主総会において、定款一部変更に係る議案が承認可決されたため、株式併合の効力発生日(2018年10月1日)をもって、単元株式数が1,000株から100株に変更となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2018年10月1日	16,760,290	1,862,254	-	1,004,427	-	541,691

(注) 2018年6月27日開催の第55回定時株主総会決議により、2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。

(5) 【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府および地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	4	16	40	8	1	2,179	2,248	-
所有株式数(単元)	-	1,373	378	4,426	46	4	12,172	18,399	22,354
所有株式数の割合(%)	-	7.46	2.05	24.06	0.25	0.02	66.16	100	-

(注) 1. 自己株式 38,012株は「個人その他」に 380単元、「単元未満株式の状況」に 12株含まれております。なお、2019年3月31日現在の実質的な所有株式数は 38,012株であります。

2. 2018年6月27日開催の第55回定時株主総会において、定款一部変更に係る議案が承認可決されたため、株式併合の効力発生日(2018年10月1日)をもって、単元株式数が1,000株から100株に変更となっております。

(6) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(百株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
フリージア・マクロス株式会社	東京都千代田区神田東松下町17	1,955	10.72
株式会社ジェイ・エム・イー	東京都新宿区西新宿六丁目10-1	1,288	7.06
菊池 恵理香	東京都杉並区	1,119	6.14
行本 卓生	東京都港区	767	4.21
日本国土開発株式会社	東京都港区赤坂四丁目9-9	616	3.38
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目6-6	576	3.16
今井 正利	岐阜県多治見市	557	3.05
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7-1	449	2.46
三井住友信託銀行株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目4-1	340	1.86
日亜鋼業株式会社	兵庫県尼崎市中浜町19	250	1.37
計	-	7,919	43.41

(注) 1. 上記のほか当社所有の自己株式380百株があります。

2. 前事業年度末において主要株主でなかったフリージア・マクロス株式会社は、当事業年度末現在では主要株主となっております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 38,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,801,900	18,019	-
単元未満株式	普通株式 22,354	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	1,862,254	-	-
総株主の議決権	-	18,019	-

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日建工学株式会社	東京都新宿区西新宿六丁目10-1	38,000	-	38,000	2.04
計	-	38,000	-	38,000	2.04

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	374	424,656
当期間における取得自己株式	56	56,160

(注) 当期間における取得自己株式には、2019年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	48	42,865	-	-
保有自己株式数	38,012	-	38,068	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、2019年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式および単元未満株式の売渡請求による売渡株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置付け、業績および先行きの見通し等を踏まえながら、内部留保とのバランスを考慮しつつ安定的に配当を実施して行くことを基本方針としております。

また、当社は、期末配当として1回、株主総会の決議により剰余金の配当を行うことおよび中間配当として1回、取締役会の決議による配当を行うことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、市場ニーズに応える新工法・新製品の開発体制を強化するなど、競争力を強めるために有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当につきましては、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主の利益を最大化するために、コーポレート・ガバナンスの充実・強化が重要であると認識しております。株主総会で選任された取締役、監査役が果たすべき職務、即ち経営の監督・監査を十分に遂行するために、どのような体制・仕組みを採るべきか、当社の規模、置かれた状況を考えながら運営して行きたいと考えております。さらに、株主のために「透明性」と「説明責任」の向上に取り組んで行きたいと考えております。

一方、経営の執行については、整備した内部統制システムを実効性のあるものとして定着させ、さらに改善・強化に努めて行きたいと考えております。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は、任意に設置する委員会その他これに類するものではありませんが、取締役会にすべての情報が迅速に集約されるシステムを構築することで、内部統制システムの実効性を高めております。

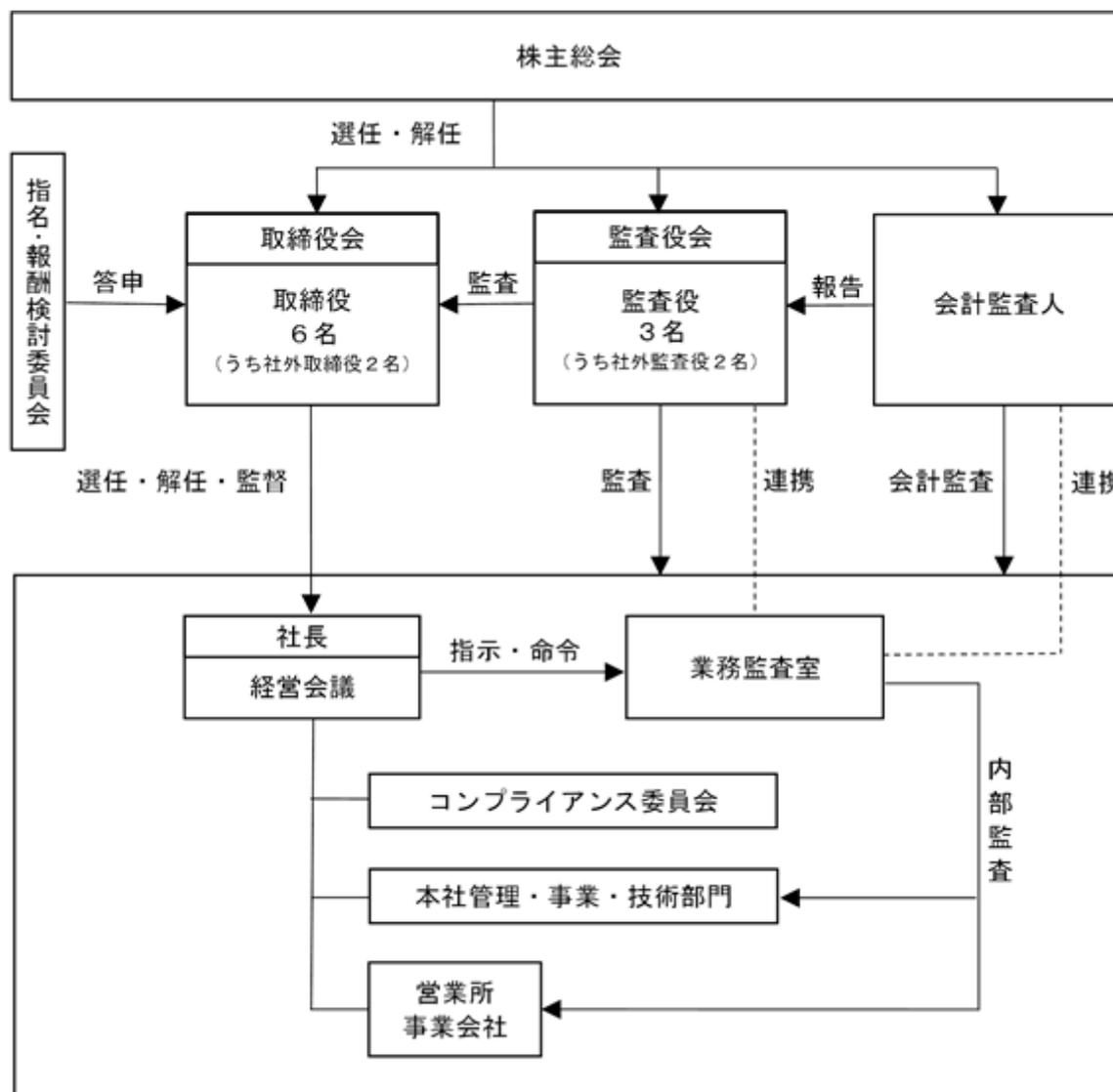
ロ．会社の機関の基本的説明

取締役会は、月1回の定例取締役会とそれに加え必要時に臨時取締役会を機動的に開催しており、経営上重要な事項について審議・決定するとともに取締役の職務執行を監督しております。

当社は、監査役制度を採用し、監査役会は、原則として1ヵ月に一回開催されており、監査に関する方針・計画・報告書の内容等重要事項について決定し、監査の結果について報告を受けております。さらに監査役会は会計監査人と積極的な意見交換、情報交換を行うなど、監査の実効性確保に努めております。

ハ．会社の機関の構成図

日建工学(株)のコーポレートガバナンス



二．内部統制システムの整備の状況

内部統制システムは、企業がその業務を適正かつ効率的に遂行するために、社内に構築する体制およびプロセスであると理解しております。当社では、コンプライアンス体制、情報管理体制、リスク管理体制、グループ管理体制の確立ならびに取締役の職務の効率性確保のために必要と思われる社内組織、社内規定、社内ルールの整備は完了しました。今後はシステムの定着化と改善を図るとともに、業務監査室（1名）および監査役による監査（モニタリング）により、システムの有効性を確保していきたいと考えております。

ホ．反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

当社グループは、「コンプライアンス・マニュアル」において反社会的行為への関与を禁止し、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体に対し一切関与しないことを基本方針としております。反社会的勢力及び団体との関係を根絶するため、不当要求対応のための社内研修を実施するとともに、管理部を対応統括部署として不当要求防止責任者を選任し、不当要求を受けた場合の通報連絡体制を整備するとともに、平素から外部の専門家や専門機関との緊密な連携関係を構築します。

リスク管理体制の整備の状況

当社では、リスク管理規程により社内各部署において関連するリスクの洗い出し、リスク額の算出、リスク額軽減の対策を検討し、半期に一度取締役会に報告しております。

取締役会は、その結果の妥当性、対策の有効性などを検討し、速やかにリスク回避・軽減対策の実行を指示しております。

また、大きな損失の発生の可能性が明らかになった場合、速やかに社長にまで報告が上がる体制を構築しており、速やかな危機管理につなげております。

子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は、子会社の取締役等の職務の遂行が効率的に行われる体制を確保し、業務の専門化・高度化を図っていくために自主性を重んじながら、業務の適正を確保する体制についてはできる限りグループにおいて同一の体制を取ることとしております。さらに、子会社管理規程を定め、それに則って子会社の役員人事、営業成績、財務状況その他の重要な情報について定期的な報告を義務付けております。また、「コンプライアンス・マニュアル」「リスク管理規程」については同一の規程を使用して子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制に努めております。

取締役の定数について

当社の取締役は7名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件について

当社は、取締役の選任の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席して、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任は、累積投票によらない旨定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関について

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当ができる旨定款に定めております。また、同決議をもって市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件について

当社は、会社法第309条第2項に規定する株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【 役員の状況】

役員一覧

男性9名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役社長	皆川 曜児	1956年10月4日生	1983年4月 当社入社 2004年4月 当社執行役員財務経理部長 2009年6月 当社取締役管理部長兼人財成長企画室長 2010年12月 当社取締役管理部長兼事業部長 2014年4月 当社取締役財務部長兼事業管理部長 2015年6月 当社常務取締役 2016年4月 当社代表取締役社長(現任)	(注) 3	51
常務取締役	植田 剛史	1958年7月20日生	1984年4月 建設省入省 2005年7月 国土交通省港湾局開発課室長 2011年7月 国土交通省九州地方整備局河川部部長 2013年7月 国土交通省近畿地方整備局建政部部長 2015年7月 国立研究開発法人土木研究所企画部部長 2017年10月 当社入社 2018年6月 当社常務取締役(現任)	(注) 3	7
取締役	五十嵐敏也	1957年9月1日生	1983年4月 当社入社 2004年4月 当社執行役員土木シート事業部長 2007年4月 当社執行役員事業企画部長 2009年4月 当社執行役員事業統括管理部長 2011年4月 当社執行役員東北営業所長 2012年4月 当社執行役員東北復興事業部長 2015年6月 当社取締役(現任)	(注) 3	8
取締役	大門 忠志	1957年5月22日生	1980年4月 当社入社 2004年4月 当社執行役員関東営業部長 2007年4月 当社執行役員九州営業所長 2013年4月 当社執行役員西日本事業部事業部長 2015年4月 当社執行役員事業部長 2016年4月 当社執行役員型枠管与事業部長 2017年4月 当社執行役員技術部長兼営業部長兼九州営業部長 2017年6月 当社取締役(現任)	(注) 3	12
取締役	大島 登	1941年7月31日生	1967年4月 農林省入省 1980年4月 岩手県林業水産部漁港課長 1983年4月 水産庁漁政部計画化漁港計画専門官 1992年7月 水産庁漁政部計画課長 1997年7月 水産庁漁政部部長 2000年5月 全日本漁港建設協会会長 2011年5月 全日本漁港建設協会顧問(現任) 2016年6月 当社取締役(現任)	(注) 3	-
取締役	吉本 俊裕	1950年9月25日生	1976年4月 建設省入省 1987年4月 建設省土木研究所研究室長 2001年4月 国土交通省国土技術政策総合研究所国土マネジメント研究官 2004年4月 財団法人日本建設情報総合センターCORINS/TECRISセンター長 2007年4月 株式会社加賀田組常務執行役員 2009年6月 サンコーコンサルタント株式会社専務執行役員 2017年6月 当社取締役(現任)	(注) 3	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
常勤監査役	北 喜治	1954年7月30日生	1978年4月 当社入社 2007年4月 当社事業部長 2011年4月 当社東北営業所営業部長 2014年3月 当社管理部長 2014年8月 当社執行役員管理部長 2018年6月 当社監査役(現任)	(注) 4	7
監査役	二宮 裕	1941年4月29日生	1992年5月 株式会社三和銀行品質管理部長 1995年5月 東和エンタープライズ株式会社社長 1999年6月 株式会社アプラス監査役 2003年6月 当社監査役(現任)	(注) 6	7
監査役	遠藤 勝利	1942年6月5日生	1999年7月 蒲田税務署長 2000年9月 遠藤勝利税理士事務所開設(現任) 2004年6月 当社監査役(現任)	(注) 5	6
			計		98

- (注) 1. 取締役大島登、吉本俊裕は、社外取締役であります。
2. 監査役二宮裕、遠藤勝利は、社外監査役であります。
3. 2019年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 2018年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 2016年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 2019年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

社外役員の状況

当社は、社外取締役2名を選任しております。

当社と社外取締役および社外取締役の所属会社等との利害関係に関しては、以下のとおりであります。

社外取締役大島登氏は、全日本漁港建設協会の顧問であります。当社と同協会との間には、特別な関係はありません。

社外取締役吉本俊裕氏は、他の会社等の役員若しくは使用人になっておりません。

当社は、監査役3名の内で2名を社外監査役として選任しております。

当社と社外監査役および社外監査役の所属会社等との利害関係に関しては、以下のとおりであります。

社外監査役二宮裕氏は、当社株式を7百株所有しておりますが、当社との人的関係または取引関係その他の利害関係についての該当事項はありません。また他の会社等の役員若しくは使用人になっておりません。

社外監査役遠藤勝利氏は、当社株式を6百株所有しておりますが、当社との人的関係または取引関係その他の利害関係についての該当事項はありません。また遠藤勝利税理士事務所の代表者であります。当社と同事務所の間には人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係についての該当事項はありません。

当社は、社外取締役および社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針として明確に定めたものではありませんが、一般株主と利益相反が生じる恐れのない、客観的・中立的立場から、それぞれの専門知識・見識等を活かした社外的観点からの助言、監督及び監査を行っていただけるよう、その選任にあたっては、独立性を重視しております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会において、内部統制、監査役監査及び会計監査の結果を含めた業務執行状況に関する報告を受け、適宜必要な意見を述べる事が可能な体制を構築しております。

社外監査役は、常勤監査役と連携を取り、業務監査室・会計監査人からの報告内容を含め経営の監視・監督に必要な情報を共有するとともに、取締役会、監査役会への出席を通じて、内部監査・監査役監査・会計監査及び内部統制についての報告を受け、適宜必要な意見を述べる事が可能な体制を構築しております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

監査役および監査役会は、年初に内部監査部門である業務監査室と、内部監査計画の概要についての事前確認を行っております。内部監査実施後にはその結果について業務監査室より報告を受けております。

なお、常勤監査役北喜治氏は、営業部門と管理部門の部長職を歴任しており、当社の事業活動における豊富な経験及び高い専門性を有し、当社の事業活動全般について相当程度の知見を有しております。

内部監査の状況

当社は内部監査部門として業務監査室を設置しております。現在専任担当者が1名で行なっておりますが、必要ある場合は、業務監査室以外の社員を臨時に任命する体制をとっており、監査役会および会計監査人と連携し、社長が承認した年間評価スケジュールに基づいて監査を実施し、その結果について監査役会および取締役会に報告しております。

会計監査の状況

イ．監査法人の名称
 太陽有限責任監査法人

ロ．業務を執行した公認会計士の氏名
 公認会計士 大木智博(継続監査年数3年)
 公認会計士 藤本浩巳(継続監査年数6年)

ハ．監査業務に係る補助者の構成
 公認会計士 12名
 その他 12名

ニ．監査法人の選定方針と理由

当社の監査法人評価及び選定基準に照らし、当社の監査法人に必要な専門性、独立性、及び適切性、職務遂行能力等を総合的に勘案し選定しております。

監査役会は、監査法人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合には、監査役全員の同意に基づき、監査法人を解任します。

また、監査役会は、監査法人の職務遂行状況等を総合的に判断し、監査法人が適正な監査を遂行することが困難であると認められる場合には、監査役会での決議により、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定する方針です。

ホ．監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は、監査法人に対して評価を行っており、その監査方法や監査結果について、特段の懸念や指摘はありません。

また、監査役会は、監査法人の再任に関する決議を行っており、その際には日本監査役協会が公表する「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」に基づき、総合的に評価しています。

監査報酬の内容等

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」(2019年1月31日内閣府令第3号)による改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第二号様式記載上の注意(56)d(f)から の規定に経過措置を適用しております。

イ．監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	27,000	-	27,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	27,000	-	27,000	-

ロ．その他重要な報酬の内容

該当事項はありません。

ハ．監査報酬の決定方針

公認会計士等に対する監査報酬については、会計監査人から提出された監査計画の妥当性を検証し、当該計画に示された監査時間・人員等から監査報酬が合理的であると判断した上で決定することとしております。

二．監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

取締役会が提案した会計監査人に対する報酬等に対して、当社の監査役会が会社法第399条第1項の同意をした理由は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算定根拠等が適切であるかどうかについて検証を行い、当該検証結果を踏まえて、報酬等の額について同意の判断をいたしました。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社の役員報酬については、月額定額報酬と単年度業績連動報酬を基本として、社外取締役2名、監査役3名で構成する役員報酬の諮問委員会からの諮問結果を尊重し、取締役会の決議により決定しております。監査役については監査役会の協議により決定しております。

なお、単年度業績連動報酬の支給割合の決定に関する具体的方針（対象とする指標及び目標等）は定めておりません。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	54,333	54,333	-	-	6
監査役 (社外監査役を除く)	5,070	5,070	-	-	2
社外役員	9,120	9,120	-	-	4

(注) 1．使用人兼務役員の該当はありません。

2．取締役の報酬限度額は、2014年6月26日開催の第51回定時株主総会において年額2億円以内(ただし、取締役に對する賞与を報酬額内で支給する。)と決議いただいております。

3．監査役の報酬限度額は、2014年6月26日開催の第51回定時株主総会において年額4千万円以内と決議いただいております。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、次のとおり定めています。

主に短期間の株式価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受け取ることを目的として保有するものを純投資目的の投資株式に区分し、それ以外のを純投資目的以外の目的である投資株式に区分しています。

なお、当社は純投資目的である投資株式を保有しておりません。

保有目的が純投資以外の目的である投資株式

当社は、仕入先・金融機関等の株式を所有しており、取引関係を円滑に維持発展させることをその目的としております。保有に関しまして、事業戦略、取引関係などを総合的に勘案し、中長期的な観点から当社グループの企業価値の向上に資することを確認した上で、新規保有や継続保有を取締役会で判断しております。

当社では、中長期的な視点で企業価値向上につながるか、または当社の株式保有の意義が損なわれないかを当社判断基準として議決権の行使を行います。

イ．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	6	593,114

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	1	-	保有していた非上場株式が新規上場したため

(注)非上場株式以外の株式の増加銘柄数1は、保有していた日本国土開発株式会社の株式が新規上場したことによる増加であり、保有株式数の変更及び取得価額の発生はありません。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	1	-
非上場株式以外の株式	-	-

(注)非上場株式の減少銘柄数1は、保有していた日本国土開発株式会社の株式が新規上場したことによる減少であり、保有株式数の変更及び売却価額の発生はありません。

ロ．特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （千円）	貸借対照表計上額 （千円）		
日本国土開発株式会社	571,000	571,000	企業間取引の強化	有
	379,144	99,925		
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	21,300	21,300	企業間取引の強化	有
	84,688	91,739		
日亜鋼業株式会社	218,000	218,000	企業間取引の強化	有
	74,556	76,082		
小林産業株式会社	100,000	100,000	企業間取引の強化	有
	34,600	36,100		
株式会社三菱UFJ フィナンシャル・グループ	28,500	28,500	企業間取引の強化	有
	15,675	19,864		
東海東京フィナン シャル・ホールディ ングス株式会社	11,100	11,100	企業間取引の強化	有
	4,451	8,158		

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的の投資株式
 該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の連結財務諸表に含まれる比較情報のうち、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（2018年3月23日内閣府令第7号。以下「改政府令」という。）による改正後の連結財務諸表規則第15条の5第2項第2号及び同条第3項に係るものについては、改政府令附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の財務諸表に含まれる比較情報のうち、改政府令による改正後の財務諸表等規則第8条の12第2項第2号及び同条第3項に係るものについては、改政府令附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の連結財務諸表および事業年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の財務諸表について、太陽有限責任監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等の行うセミナーへ参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,170,545	4,123,024
受取手形及び売掛金	4,732,879,946	4,732,272,761
電子記録債権	733,774	734,433
商品及び製品	1,519,601	1,082,477
原材料及び貯蔵品	18,395	22,198
その他	177,366	82,215
貸倒引当金	10,195	9,404
流動資産合計	7,034,434	6,032,706
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4181,819	4162,204
減価償却累計額	131,138	131,446
建物及び構築物(純額)	50,680	30,758
鋼製型枠	17,948,312	17,881,311
減価償却累計額	7,785,956	7,757,535
鋼製型枠(純額)	162,356	123,776
機械装置及び運搬具	84,648	84,152
減価償却累計額	68,889	76,015
機械装置及び運搬具(純額)	15,758	8,136
土地	480,650	473,100
リース資産	2356,742	2241,098
減価償却累計額	148,575	91,032
リース資産(純額)	208,167	150,066
その他	59,973	58,104
減価償却累計額	57,696	55,680
その他(純額)	2,276	2,424
有形固定資産合計	519,890	388,262
無形固定資産	18,137	14,147
投資その他の資産		
投資有価証券	375,697	633,390
その他	442,666	431,382
貸倒引当金	177,364	177,130
投資その他の資産合計	640,999	887,642
固定資産合計	1,179,027	1,290,053
資産合計	8,213,461	7,322,759

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7 3,024,116	7 2,845,431
短期借入金	4, 5, 6 1,290,000	4, 5, 6 750,000
1年内返済予定の長期借入金	4 300,856	4 168,330
未払金	176,515	157,066
リース債務	123,865	76,345
未払法人税等	2,053	49,240
その他	274,678	136,286
流動負債合計	5,192,085	4,182,700
固定負債		
長期借入金	4 801,507	4 607,477
リース債務	92,414	80,201
繰延税金負債	-	85,496
退職給付に係る負債	182,200	152,825
その他	36,744	44,287
固定負債合計	1,112,866	970,287
負債合計	6,304,951	5,152,988
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,004,427	1,004,427
資本剰余金	541,702	541,691
利益剰余金	429,960	519,518
自己株式	64,694	65,037
株主資本合計	1,911,396	2,000,600
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,506	165,689
その他の包括利益累計額合計	6,506	165,689
非支配株主持分	3,620	3,480
純資産合計	1,908,509	2,169,771
負債純資産合計	8,213,461	7,322,759

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	8,758,816	8,801,152
売上原価	1,739,594	1,718,141
売上総利益	1,360,222	1,619,711
販売費及び一般管理費	2,316,975	2,315,107
営業利益又は営業損失()	337,323	108,998
営業外収益		
受取利息	97	221
受取配当金	10,457	16,086
貸倒引当金戻入額	-	1,024
たな卸資産処分益	41,741	11,770
為替差益	74	4,221
雑収入	649	3,704
その他	3,951	10,556
営業外収益合計	56,971	47,585
営業外費用		
支払利息	20,957	20,602
支払手数料	21,595	-
手形売却損	2,175	1,270
その他	1,003	4,763
営業外費用合計	45,732	26,636
経常利益又は経常損失()	326,084	129,947
特別利益		
固定資産売却益	433	451
投資有価証券売却益	88,072	-
負ののれん発生益	5160,951	-
特別利益合計	249,057	51
特別損失		
固定資産処分損	-	1,757
固定資産売却損	-	2
投資有価証券売却損	72	-
事業整理損	6194,647	-
特別損失合計	194,719	1,760
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	271,747	128,238
法人税、住民税及び事業税	14,733	38,791
法人税等調整額	6,700	-
法人税等合計	21,433	38,791
当期純利益又は当期純損失()	293,180	89,446
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失()	21	139
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()	293,202	89,586

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()	293,180	89,446
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	56,785	172,196
その他の包括利益合計	56,785	172,196
包括利益	349,966	261,643
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	349,988	261,782
非支配株主に係る包括利益	21	139

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,004,427	541,702	832,662	63,479	2,315,313
当期変動額					
剰余金の配当			109,498		109,498
親会社株主に帰属する当期純損失()			293,202		293,202
自己株式の取得				1,215	1,215
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	402,701	1,215	403,917
当期末残高	1,004,427	541,702	429,960	64,694	1,911,396

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	50,279	50,279	3,598	2,369,191
当期変動額				
剰余金の配当				109,498
親会社株主に帰属する当期純損失()				293,202
自己株式の取得				1,215
自己株式の処分		-		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	56,785	56,785	21	56,764
当期変動額合計	56,785	56,785	21	460,681
当期末残高	6,506	6,506	3,620	1,908,509

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,004,427	541,702	429,960	64,694	1,911,396
当期変動額					
剰余金の配当					-
親会社株主に帰属する当期純利益			89,586		89,586
自己株式の取得				424	424
自己株式の処分		11	28	82	42
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		11	89,557	342	89,204
当期末残高	1,004,427	541,691	519,518	65,037	2,000,600

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,506	6,506	3,620	1,908,509
当期変動額				
剰余金の配当				-
親会社株主に帰属する当期純利益				89,586
自己株式の取得				424
自己株式の処分				42
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	172,196	172,196	139	172,057
当期変動額合計	172,196	172,196	139	261,261
当期末残高	165,689	165,689	3,480	2,169,771

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	271,747	128,238
減価償却費	387,365	295,258
負ののれん発生益	160,951	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	75,692	1,024
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	7,527	29,374
受取利息及び受取配当金	10,555	16,308
支払利息	20,957	20,602
固定資産処分損益(は益)	-	1,757
固定資産売却損益(は益)	33	48
投資有価証券売却損益(は益)	87,999	-
為替差損益(は益)	68	12
売上債権の増減額(は増加)	763,065	117,733
たな卸資産の増減額(は増加)	395,726	459,755
仕入債務の増減額(は減少)	329,454	192,106
未払消費税等の増減額(は減少)	53,720	41,107
その他	123,797	43,660
小計	693,163	633,771
利息及び配当金の受取額	11,677	16,331
利息の支払額	21,084	20,567
法人税等の支払額	72,383	11,612
法人税等の還付額	-	30,298
営業活動によるキャッシュ・フロー	611,372	648,220
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	10,000	-
有形固定資産の取得による支出	117,459	122,318
有形固定資産の売却による収入	-	100
投資有価証券の取得による支出	235,976	-
投資有価証券の売却による収入	231,746	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2 59,041	-
吸収分割による支出	3 23,627	-
その他	1,247	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	77,523	122,218
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	6,950,000	3,950,000
短期借入金の返済による支出	6,270,000	4,490,000
長期借入れによる収入	700,000	-
長期借入金の返済による支出	297,193	326,556
自己株式の取得による支出	1,215	424
自己株式の処分による収入	-	42
リース債務の返済による支出	206,640	128,459
配当金の支払額	109,043	125
財務活動によるキャッシュ・フロー	765,907	995,522
現金及び現金同等物に係る換算差額	81	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,299,838	469,521
現金及び現金同等物の期首残高	407,707	1,707,545
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,707,545	1 1,238,024

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社数 3社
連結子会社名 東洋水研株式会社
三省水工株式会社
N K関西工建株式会社

(2) 非連結子会社名 該当ありません。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

其他有価証券

時価のあるもの

当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

イ 商品及び製品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

ロ 原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法[ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法]を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5年～50年

鋼製型枠 2年～3年

機械装置及び運搬具 2年～7年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とした定額法を採用しております。

また、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

また、当社は執行役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(連結貸借対照表関係)

- 1 鋼製型枠は、コンクリートブロック製造用型枠であります。
- 2 リース資産は、コンクリートブロック製造用型枠等であります。
- 3 受取手形割引高

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形割引高	51,921千円	86,943千円

4 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形	- 千円	961,687千円
売掛金	55,364千円	- 千円
定期預金	20,000千円	20,000千円
建物	8,977千円	8,388千円
土地	28,322千円	28,322千円
計	112,664千円	1,018,398千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
短期借入金	190,000千円	550,000千円
1年内返済予定の長期借入金	81,394千円	62,588千円
長期借入金	125,564千円	62,976千円
計	396,958千円	675,564千円

5 リボルビング・クレジット・ファシリティ契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行とリボルビング・クレジット・ファシリティ契約を締結しております。当該契約に基づく連結会計年度末における借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
リボルビング・クレジット・ ファシリティ総額	1,200,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	1,000,000千円	550,000千円
差引額	200,000千円	450,000千円

6 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。当該契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
当座貸越極度額総額	400,000千円	500,000千円
借入実行残高	290,000千円	200,000千円
差引額	110,000千円	300,000千円

7 連結会計年度末日満期手形および連結会計年度末日満期電子記録債権

連結会計年度末日満期手形および連結会計年度末日満期電子記録債権の会計処理については、手形交換日または決済日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関休業日であったため、次の連結会計年度末日満期手形および連結会計年度末日満期電子記録債権が当連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形	119,290千円	163,104千円
電子記録債権	7,976千円	7,291千円
支払手形	351,015千円	339,988千円

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上原価	41,736千円	511千円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
役員報酬	143,743千円	86,417千円
給与及び手当	731,839千円	657,465千円
旅費及び交通費	160,864千円	157,055千円
法定福利及び厚生費	180,320千円	171,964千円
貸倒引当金繰入額	1,935千円	-千円
退職給付費用	28,713千円	23,546千円

- 3 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	58,177千円	48,145千円

- 4 固定資産売却益

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
機械装置及び運搬具	33千円	51千円

- 5 負ののれん発生益

子会社(三省水工株式会社)取得に係る利益であります。

- 6 事業整理損

当社の協力会社の事業再編に伴う債権放棄および事業整理に係る損失であります。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	28,163千円	257,693千円
組替調整額	87,999千円	-千円
税効果調整前	59,836千円	257,693千円
税効果額	3,050千円	85,496千円
その他有価証券評価差額金	56,785千円	172,196千円
その他の包括利益合計	56,785千円	172,196千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	18,622	-	-	18,622
合計	18,622	-	-	18,622
自己株式				
普通株式(注)	369	7	-	376
合計	369	7	-	376

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加7千株は、単元未満株式の買取および当社子会社の保有する当社株式の取得による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月28日 定時株主総会	普通株式	54,759	3.00	2017年3月31日	2017年6月29日
2017年11月13日 取締役会	普通株式	54,739	3.00	2017年9月30日	2017年12月1日

(注) 2017年11月13日開催の取締役会決議による中間配当金の総額は連結子会社が所有する自己株式(当社株式)に係る配当金を控除しております。なお、控除前の金額は54,749千円であります。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1．発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	18,622	-	16,760	1,862
合計	18,622	-	16,760	1,862
自己株式				
普通株式（注）	376	2	341	38
合計	376	2	341	38

- (注) 1 当社は、2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。
 2 普通株式の発行済株式総数の減少16,760千株は株式併合によるものであります。
 3 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取(株式併合前2千株、株式併合後0千株)によるものであります。
 4 普通株式の自己株式の株式数の減少341千株は株式併合によるものであります。

2．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	1,707,545千円	1,238,024千円
現金及び現金同等物	1,707,545千円	1,238,024千円

2 前連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳
 株式の取得により新たに三省水工株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに
 株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	1,513,223千円
固定資産	334,340
負ののれん	160,951
流動負債	640,609
固定負債	345,002
株式の取得価額	701,000
現金及び現金同等物	760,041
差引：取得による収入	59,041

3 前連結会計年度に吸収分割による事業承継により引き継いだ資産及び負債の主な内訳
 吸収分割により関西工建株式会社および関西工運株式会社から引き継いだ連結開始時の資産及び負債の内
 訳並びに事業承継の対価と吸収分割による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	29,648千円
固定資産	36,459
流動負債	39,802
固定負債	84
事業承継の対価	26,222
現金及び現金同等物	2,594
差引：吸収分割による支出()	23,627

4 重要な非資金取引の内容

所有権移転外ファイナンス・リースによる資産の取得

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
所有権移転外ファイナンス・リー スによる資産の取得	81,021千円	68,726千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

型枠貸与事業におけるコンクリートブロック製造用鋼製型枠等であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計方針に関する事項(2) 重要な減価償却資産の
 減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資については設備投資計画に照らして、金融機関からの借入、自己資金および所有権移転外ファイナンス・リースで行っております。また、短期的な運転資金を金融機関からの借入により調達しております。余裕資金は預金等の安全性の高い金融資産で運用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しましては、当社グループは、営業債権について取引先の状況を取引相手先ごとに期日および残高を確認するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。投資有価証券は主に取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価額の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しましては、定期的に時価や発行体(主として取引先企業)の財務状況等を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

借入金の一部は変動金利であり、金利の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しましては、市場金利の動向を確認しております。

リース債務(流動負債)およびリース債務(固定負債)は設備投資に係る所有権移転外ファイナンス・リースであり、償還日は決算日後最長で3年であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,707,545	1,707,545	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,287,946	3,287,946	-
(3) 電子記録債権	333,774	333,774	-
(4) 投資有価証券	265,772	265,772	-
資産計	5,595,038	5,595,038	-
(1) 支払手形及び買掛金	3,024,116	3,024,116	-
(2) 短期借入金	1,290,000	1,290,000	-
(3) 長期借入金	1,102,363	1,103,007	644
(4) リース債務	216,279	215,817	462
負債計	5,632,759	5,632,941	181

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,238,024	1,238,024	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,272,761	3,272,761	-
(3) 電子記録債権	344,433	344,433	-
(4) 投資有価証券	623,390	623,390	-
資産計	5,478,609	5,478,609	-
(1) 支払手形及び買掛金	2,845,431	2,845,431	-
(2) 短期借入金	750,000	750,000	-
(3) 長期借入金	775,807	779,476	3,669
(4) リース債務	156,547	154,028	2,518
負債計	4,527,785	4,528,936	1,150

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、(3)電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4)リース債務

リース債務の時価は、元利金の合計額を、新規にリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
非上場株式	109,925	10,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,707,545	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,287,946	-	-	-
電子記録債権	333,774	-	-	-
合計	5,329,266	-	-	-

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,238,024	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,272,761	-	-	-
電子記録債権	344,433	-	-	-
合計	4,855,219	-	-	-

4. 社債、長期借入金およびリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,290,000	-	-	-	-	-
長期借入金	300,856	194,030	143,994	95,983	70,000	297,500
リース債務	123,865	60,124	32,290	-	-	-
合計	1,714,721	254,154	176,284	95,983	70,000	297,500

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	750,000	-	-	-	-	-
長期借入金	168,330	143,994	95,983	70,000	70,000	227,500
リース債務	76,345	48,378	31,822	-	-	-
合計	994,675	192,372	127,805	70,000	70,000	227,500

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2018年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	-	-	-
小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	265,772	272,278	6,506
小計	265,772	272,278	6,506
合計	265,772	272,278	6,506

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 109,925千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2019年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	379,144	99,925	279,219
小計	379,144	99,925	279,219
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	244,246	272,278	28,032
小計	244,246	272,278	28,032
合計	623,390	372,203	251,186

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 10,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	231,746	88,072	72

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2019年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度および退職一時金制度を設けており、当連結会計年度に連結した一部の連結子会社は確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度を併用しております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

当社および一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度および退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	53,530千円	182,200千円
新規連結に伴う増加額	136,196	-
退職給付費用	32,387	27,876
退職給付の支払額	9,271	32,381
制度への拠出額	24,267	24,866
確定債務の振替額	6,375	4
退職給付に係る負債の期末残高	182,200	152,825

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	224,527千円	241,966千円
年金資産	210,950	234,784
	13,576	7,181
非積立型制度の退職給付債務	233,041	145,643
中小企業退職金共済制度による支給見込額	64,418	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	182,200	152,825
退職給付に係る負債	182,200	152,825
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	182,200	152,825

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度32,387千円 当連結会計年度27,876千円

3. 確定拠出制度

当連結会計年度における一部の連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は前連結会計年度2,349千円、当連結会計年度2,780千円であります。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	263,451千円	260,591千円
貸倒損失否認額	73,270	72,370
貸倒引当金超過額	58,646	58,222
商品否認額	40,418	28,770
退職給付に係る負債	61,695	55,284
その他	33,283	37,435
繰延税金資産小計	530,765	512,674
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)	-	260,591
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	-	252,082
評価性引当額小計	530,765	512,674
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	-	85,496
繰延税金負債合計	-	85,496
繰延税金資産(負債)の純額	-	85,496

(注)税務上の繰越欠損金及びその繰越税金資産の繰越期限別の金額
当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠 損金(1)	-	48,689	-	30,110	-	181,791	260,591
評価性引当額	-	48,689	-	30,110	-	181,791	260,591
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
法定実効税率 (調整)	- %	30.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	3.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-	0.8
住民税均等割	-	9.5
評価性引当額	-	14.9
その他	-	2.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	30.3

(注) 前連結会計年度においては、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異は、税金等調整前当期純損失であるため記載しておりません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(2018年3月31日)

当社は、不動産賃借契約に基づき、賃借建物の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

当連結会計年度(2019年3月31日)

当社は、不動産賃借契約に基づき、賃借建物の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業区分は、製品およびサービスの販売方法の類似性から「型枠貸与事業」と「資材・製品販売事業」の2区分であります。これは、当社グループにおける事業の実態をより適切に反映し、セグメント情報の有効性を高めるものであります。「型枠貸与事業」は、主に消波根固ブロックの製造用鋼製型枠の貸与であります。「資材・製品販売事業」は、工場で製造した護岸ブロック等のコンクリート二次製品、連結した自然石製品、吸出防止、洗掘防止、遮水等の土木シート製品等の販売であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	型枠貸与事業	資材・製品販売事業	
売上高			
外部顧客への売上高	1,449,233	7,309,583	8,758,816
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	1,449,233	7,309,583	8,758,816
セグメント損失()	158,066	179,257	337,323
セグメント資産	1,029,831	4,941,071	5,970,902
その他の項目			
減価償却費	300,986	81,532	382,519
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	118,346	26,166	144,512

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	型枠貸与事業	資材・製品販売事業	
売上高			
外部顧客への売上高	1,881,660	6,919,492	8,801,152
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	1,881,660	6,919,492	8,801,152
セグメント利益	85,781	23,217	108,998
セグメント資産	1,075,063	4,228,791	5,303,854
その他の項目			
減価償却費	243,595	47,447	291,042
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	139,790	49,602	189,392

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額および当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（差異調整に関する事項）

利益又は損失	前連結会計年度 （自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）	当連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
報告セグメント計（千円）	337,323	108,998
セグメント間取引消去（千円）	-	-
連結財務諸表の営業利益又は営業損失 （ ）（千円）	337,323	108,998

資産	前連結会計年度 （自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）	当連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
報告セグメント計（千円）	5,970,902	5,303,854
全社資産（千円）（注）	2,242,558	2,018,905
連結財務諸表の資産の合計（千円）	8,213,461	7,322,759

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）および管理部門に係る資産等であります。

減価償却費	前連結会計年度 （自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）	当連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
報告セグメント計（千円）	382,519	291,042
全社減価償却費（千円）（注）	4,846	4,215
連結財務諸表の減価償却費の合計 （千円）	387,365	295,258

（注）全社減価償却費は、主に報告セグメントに帰属しない建物及び構築物等の減価償却費であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額	前連結会計年度 （自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）	当連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
報告セグメント計（千円）	144,512	189,392
全社有形固定資産及び無形固定資産の増加額 （千円）（注）	29,380	58
連結財務諸表の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の合計（千円）	173,893	189,451

（注）全社有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、主に報告セグメントに帰属しない土地、建物及び構築物等の増加額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1. 製品およびサービスごとの情報

	型枠貸与事業（千円）	資材・製品販売事業（千円）	合計（千円）
外部顧客への売上高	1,449,233	7,309,583	8,758,816

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 製品およびサービスごとの情報

	型枠貸与事業（千円）	資材・製品販売事業（千円）	合計（千円）
外部顧客への売上高	1,881,660	6,919,492	8,801,152

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

当連結会計年度において、三省水工株式会社を子会社化したことに伴い、負ののれん発生益160,951千円を特別利益に計上しております。なお、負ののれん発生益は特別利益のため、セグメント利益には含めておりません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,044.02円	1,187.50円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失()	160.67円	49.10円

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失()を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純 損失()(千円)	293,202	89,586
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属 する当期純利益又は普通株式に係 る親会社株主に帰属する当期純損 失()(千円)	293,202	89,586
期中平均株式数(株)	1,824,883	1,824,388

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,290,000	750,000	0.6	-
1年以内に返済予定の長期借入金	300,856	168,330	0.7	-
1年以内に返済予定のリース債務	123,865	76,345	2.2	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	801,507	607,477	0.7	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	92,414	80,201	1.3	2020年～ 2026年
その他有利子負債	-	-	-	-
計	2,608,642	1,682,353	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高及び期末リース債務残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	48,378	31,822	-	-

3. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	143,994	95,983	70,000	70,000

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,847,140	3,553,357	5,980,116	8,801,152
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期(当期)純損失() (千円)	84,508	167,319	43,838	128,238
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失() (千円)	88,563	176,579	59,558	89,586
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期(当期)純損失() (円)	48.54	96.78	32.65	49.10

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失() (円)	48.54	48.24	64.14	81.75

(注) 当社は、2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して「1株当たり当期純利益又は1株当たり四半期純損失」を算定しております。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	719,517	472,758
受取手形	7 1,056,188	7 1,033,588
電子記録債権	7 333,774	7 344,433
売掛金	3 1,450,380	3 1,396,164
商品及び製品	643,480	448,972
原材料及び貯蔵品	200	142
前払費用	30,106	73,271
関係会社短期貸付金	5 482,000	5 642,000
未収入金	3 50,735	3 19,035
その他	38,300	1,688
貸倒引当金	10,336	31,485
流動資産合計	4,794,345	4,400,570
固定資産		
有形固定資産		
建物	49,653	30,979
減価償却累計額	26,386	25,562
建物(純額)	23,266	5,416
鋼製型枠	1 2,418,457	1 2,457,699
減価償却累計額	2,345,559	2,399,824
鋼製型枠(純額)	72,897	57,874
機械及び装置	26,713	28,522
減価償却累計額	26,345	27,649
機械及び装置(純額)	368	873
車両運搬具	14,276	14,276
減価償却累計額	9,148	10,855
車両運搬具(純額)	5,128	3,420
工具、器具及び備品	19,462	19,462
減価償却累計額	17,720	17,745
工具、器具及び備品(純額)	1,742	1,717
土地	8,622	1,073
リース資産	2 356,742	2 241,098
減価償却累計額	148,575	91,032
リース資産(純額)	208,167	150,066
有形固定資産合計	320,192	220,441
無形固定資産		
ソフトウェア	6,545	3,284
電話加入権	6,767	6,767
無形固定資産合計	13,313	10,052

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	331,869	593,114
関係会社株式	729,441	719,441
関係会社長期貸付金	55,000	55,000
破産更生債権等	148,531	148,488
長期前払費用	1,019	1,529
敷金	70,399	61,334
積立保険金	109,241	114,015
その他	6,690	6,690
貸倒引当金	150,021	149,978
投資その他の資産合計	1,302,170	1,549,636
固定資産合計	1,635,676	1,780,129
資産合計	6,430,022	6,180,699
負債の部		
流動負債		
支払手形	7,164,835	7,169,283
買掛金	3,661,536	3,494,984
短期借入金	5,611,100,000	5,6750,000
1年内返済予定の長期借入金	103,200	70,000
リース債務	123,865	76,345
未払金	3,149,852	3,138,105
未払法人税等	-	47,057
未払消費税等	-	39,851
前受金	87,088	34,555
預り金	6,522	4,861
設備関係支払手形	808	19,777
設備関係未払金	201	2,917
流動負債合計	3,877,910	3,368,740
固定負債		
長期借入金	586,200	507,500
リース債務	92,414	80,201
繰延税金負債	-	85,496
退職給付引当金	33,826	28,931
その他	33,778	31,090
固定負債合計	746,219	733,220
負債合計	4,624,130	4,101,961

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,004,427	1,004,427
資本剰余金		
資本準備金	541,691	541,691
その他資本剰余金	11	-
資本剰余金合計	541,702	541,691
利益剰余金		
利益準備金	251,106	251,106
その他利益剰余金		
別途積立金	700,000	700,000
繰越利益剰余金	622,617	525,166
利益剰余金合計	328,489	425,940
自己株式	64,694	65,037
株主資本合計	1,809,924	1,907,022
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,032	171,716
評価・換算差額等合計	4,032	171,716
純資産合計	1,805,892	2,078,738
負債純資産合計	6,430,022	6,180,699

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高及び型枠貸与収入		
売上高	5,411,062	5,189,661
型枠賃貸事業売上高	881,323	1,226,753
売上高及び型枠貸与収入合計	6,292,385	6,416,415
売上原価及び型枠貸与原価		
売上原価	1,498,042	1,471,543
型枠賃貸事業売上原価	434,183	572,152
売上原価及び型枠貸与原価合計	5,415,225	5,291,695
売上総利益	877,160	1,124,719
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	9,457	6,134
旅費及び交通費	98,916	42,339
貸倒引当金繰入額	2,076	21,105
役員報酬	129,223	68,523
給料及び手当	527,196	396,983
退職給付費用	19,536	15,645
法定福利及び厚生費	129,237	74,923
通信費	30,867	30,376
交際費	10,614	7,433
地代家賃	85,095	67,709
租税公課	17,096	18,795
減価償却費	11,168	9,527
研究開発費	49,877	36,240
その他	125,054	199,940
販売費及び一般管理費合計	1,245,417	995,679
営業利益又は営業損失()	368,257	129,039
営業外収益		
受取利息	2,3447	2,4926
受取配当金	2,79,783	14,458
たな卸資産処分益	35,457	3,502
為替差益	74	4,221
雑収入	227	385
その他	1,713	4,175
営業外収益合計	120,703	31,667
営業外費用		
支払利息	12,944	12,501
支払手数料	20,262	-
その他	-	2,609
営業外費用合計	33,207	15,110
経常利益又は経常損失()	280,761	145,596
特別利益		
投資有価証券売却益	88,072	-
特別利益合計	88,072	-
特別損失		
事業整理損	3,161,661	-
固定資産処分損	-	1,506
固定資産売却損	-	2
関係会社株式評価損	-	10,000
特別損失合計	161,661	11,509
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	354,349	134,087
法人税、住民税及び事業税	13,100	36,608
法人税等調整額	6,700	-
法人税等合計	19,800	36,608
当期純利益又は当期純損失()	374,150	97,479

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 材料費					
期首商品たな卸高		687,237		643,480	
当期商品仕入高		4,459,653		4,133,662	
計		5,146,891		4,777,143	
期末商品たな卸高		643,480	4,503,410	448,972	4,328,170
2 減価償却費			79,495		47,466
3 商品運搬費			322,741		279,047
4 雑費			75,394		64,858
合計			4,981,042	100.0	4,719,543

(注) 原価の算出方法

原価の算出方法は各原価要素別に費用を集計し、商品別に売上原価を算出しております。

【型枠貸与原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 運賃諸掛		116,279	26.8	135,653	23.7
2 減価償却費		160,983	37.1	126,665	22.1
3 修繕費		108,074	24.9	139,200	24.3
4 消耗品費		21,899	5.0	111,103	19.4
5 型枠賃借料		24,105	5.6	50,734	8.9
6 雑費		2,841	0.6	8,793	1.5
合計		434,183	100.0	572,152	100.0

(注) 原価の算出方法

原価の算出方法は各原価要素別に費用を集計し、商品別に売上原価を算出しております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
						別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,004,427	541,691	11	541,702	251,106	700,000	138,958	812,148	63,479
当期変動額									
剰余金の配当							109,508	109,508	
当期純損失（ ）							374,150	374,150	
自己株式の取得									1,215
自己株式の処分									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	483,659	483,659	1,215
当期末残高	1,004,427	541,691	11	541,702	251,106	700,000	622,617	328,489	64,694

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,294,800	50,279	50,279	2,345,079
当期変動額				
剰余金の配当	109,508			109,508
当期純損失（ ）	374,150			374,150
自己株式の取得	1,215			1,215
自己株式の処分				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		54,311	54,311	54,311
当期変動額合計	484,875	54,311	54,311	539,186
当期末残高	1,809,924	4,032	4,032	1,805,892

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								自己株式
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金 合計	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			
						別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	1,004,427	541,691	11	541,702	251,106	700,000	622,617	328,489	64,694
当期変動額									
剰余金の配当								-	
当期純利益							97,479	97,479	
自己株式の取得									424
自己株式の処分			11	11			28	28	82
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	-	-	11	11	-	-	97,451	97,451	342
当期末残高	1,004,427	541,691	-	541,691	251,106	700,000	525,166	425,940	65,037

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,809,924	4,032	4,032	1,805,892
当期変動額				
剰余金の配当	-			-
当期純利益	97,479			97,479
自己株式の取得	424			424
自己株式の処分	42			42
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)		175,748	175,748	175,748
当期変動額合計	97,097	175,748	175,748	272,846
当期末残高	1,907,022	171,716	171,716	2,078,738

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

当事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準および評価方法

(1) 商品及び製品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法[ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)ならびに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法]を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	8年～47年
鋼製型枠	2年～3年
機械及び装置	2年～5年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とした定額法を採用しております。

また、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。また、当社は、執行役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理について

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しています。

この変更による財務諸表に与える影響はありません。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第4項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(1)(評価性引当額の合計額を除く。)に記載された内容を追加しています。ただし、当該内容のうち前事業年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載していません。

(貸借対照表関係)

- 1 鋼製型枠は、コンクリートブロック製造用型枠であります。
- 2 リース資産は、コンクリートブロック製造用型枠等であります。
- 3 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
流動資産		
売掛金	32,645千円	40,712千円
未収入金	2,486千円	15,638千円
流動負債		
買掛金	23,409千円	32,142千円
未払金	9,222千円	8,188千円

4 保証債務

次の関係会社の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っております。

債務保証

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
東洋水研株式会社(借入債務)	82,200千円	24,000千円
三省水工株式会社(借入債務)	128,884千円	60,682千円
計	211,084千円	84,682千円

5 リボルビング・クレジット・ファシリティ契約

(貸手側)

当社は、グループ内の効率的な資金調達および運用を行うため、子会社(東洋水研株式会社)とリボルビング・クレジット・ファシリティ契約を締結しております。

当該契約に基づく当事業年度末における貸出未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
リボルビング・クレジット・ファシリティ総額	400,000千円	400,000千円
貸出実行残高	400,000千円	400,000千円
差引額	-千円	-千円

(借手側)

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行とリボルビング・クレジット・ファシリティ契約を締結しております。当該契約に基づく当事業年度末における借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
リボルビング・クレジット・ファシリティ総額	1,200,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	1,000,000千円	550,000千円
差引額	200,000千円	450,000千円

6 当座貸越契約

当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。当該契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
当座貸越極度額総額	200,000千円	500,000千円
借入実行残高	100,000千円	200,000千円
差引額	100,000千円	300,000千円

7 期末日満期手形および期末日満期電子記録債権

期末日満期手形および期末日満期電子記録債権の会計処理については、手形交換日または決済日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度末日が金融機関休業日であったため、次の期末日満期手形および期末日満期電子記録債権が当事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
受取手形	102,304千円	130,005千円
電子記録債権	7,976千円	7,291千円
支払手形	298,241千円	311,757千円

(損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上原価	41,736千円	511千円

- 2 関係会社に係る営業外収益には、次のものがあります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
受取利息	3,397千円	4,747千円
受取配当金	70,000千円	-千円

3 事業整理損

当社の協力会社の事業再編に伴う債権放棄および事業整理に係る損失であります。

(有価証券関係)

前事業年度(2018年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式729,441千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(2019年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式719,441千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年 3月31日)	当事業年度 (2019年 3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	104,886千円	81,546千円
関係会社株式評価損	22,051	25,113
貸倒損失否認額	73,270	72,370
貸倒引当金超過額	49,101	55,564
商品否認額	40,421	28,770
その他	27,567	36,406
繰延税金資産小計	317,300	299,771
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	-	81,546
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	-	218,224
評価性引当額小計	317,300	299,771
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	-	85,496
繰延税金負債合計	-	85,496
繰延税金資産(負債)の純額	-	85,496

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年 3月31日)	当事業年度 (2019年 3月31日)
法定実効税率 (調整)	- %	30.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	2.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-	0.7
住民税均等割	-	8.7
評価性引当額	-	13.1
その他	-	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	27.3

(注) 前事業年度は法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異は、税引前当期純損失であるため記載していません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	49,653	40	18,715	30,979	25,562	491	5,416
鋼製型枠	2,418,457	97,816	58,574	2,457,699	2,399,824	112,833	57,874
機械及び装置	26,713	1,809		28,522	27,649	1,304	873
車両運搬具	14,276			14,276	10,855	1,707	3,420
工具、器具及び備品	19,462			19,462	17,745	25	1,717
土地	8,622	18	7,567	1,073			1,073
リース資産	356,742	68,726	184,370	241,098	91,032	63,219	150,066
有形固定資産計	2,893,928	168,411	269,227	2,793,112	2,572,671	179,582	220,441
無形固定資産							
ソフトウェア	21,437		2,246	19,191	15,906	3,260	3,284
電話加入権	6,767			6,767			6,767
無形固定資産計	28,205		2,246	25,959	15,906	2,445	10,052
長期前払費用	3,051	1,327	595	3,783	2,253	816	1,529

(注) 当期の増加額および減少額の主な内訳は、次のとおりであります。

主な増加内訳

区分	内容	金額(千円)
鋼製型枠	コンクリートブロック製造用型枠	34,423
リース資産	コンクリートブロック製造用型枠	68,726

主な減少内訳

区分	内容	金額(千円)
鋼製型枠	コンクリートブロック製造用型枠	58,574
リース資産	コンクリートブロック製造用型枠	184,370

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	160,358	181,464	-	160,358	181,464

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利ならびに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類並びに確認書

事業年度（第55期）（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）2018年6月27日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書およびその添付書類

2018年6月27日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書および確認書

（第56期第1四半期）（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）2018年8月10日関東財務局長に提出。

（第56期第2四半期）（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）2018年11月14日関東財務局長に提出。

（第56期第3四半期）（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）2019年2月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

2018年6月28日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

2019年4月24日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年6月27日

日建工学株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大木 智博

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤本 浩巳

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日建工学株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日建工学株式会社及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日建工学株式会社の2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日建工学株式会社が2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年6月27日

日建工学株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大木 智博

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤本 浩巳

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日建工学株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日建工学株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。